

## 6 まちづくりの主要な課題

### (1) 人口減少・少子高齢化への対応

全国的な傾向と同様、甲府市においても人口減少・少子高齢化が確実に進行しています。最近10年間の住民基本台帳における人口では、総人口が199,361人から192,601人へと6,760人、約3.4%減少しており、年齢3区分別の構成比をみると、年少（0～14歳）人口が13.5%から12.6%へと0.9ポイント、生産年齢（15～64歳）人口が64.1%から59.8%へと4.3ポイントそれぞれ減少した反面、老年（65歳以上）人口が22.4%から27.6%へと5.2ポイント増加しています。

安定的な行政サービスを提供し、地域の活力の維持向上を図るためには、人口減少に歯止めをかけていくことが必要であり、人口減少・少子高齢化への対応は、甲府市にとって最重要課題といえます。平成26年度市民アンケート調査においても未来のまちづくりに向けての重要な取組とされており、子育て環境や教育環境、雇用環境等を整備し、若い世代の定着や流入を図る必要があります。

また、高齢者の健康の維持増進を図り、住み慣れた地域で生きがいを持ちいきいきと暮らせる環境づくりに取り組む必要があります。

### (2) 暮らしの安全・安心の確保

平成23（2011）年3月の東日本大震災をはじめ、近年頻発する自然災害を背景として、全国的に安全・安心に関する意識が高まっている中、甲府市においても平成25年度市民満足度調査において「防災対策」「防犯対策」などが重要度の上位に挙げられています。また、平成26年度市民アンケート調査においても、「未来の甲府市の姿としてふさわしいキーワード」では「安全・安心な」が最上位になっており、暮らしの安全・安心を確保する取組が求められています。

少子高齢化が進行し、地域コミュニティにおける支え合いの重要性がますます増す中で、地域における主体的な防災・防犯活動の促進を図るとともに、自助・共助・公助<sup>\*</sup>の連携による防災・防犯力の向上が必要となります。

### (3) 豊かな自然環境の保全

温室効果ガス<sup>\*</sup>の大量排出による地球温暖化や生物多様性<sup>\*</sup>の損失など世界的規模での環境問題が深刻化し国際的な取組が進められています。

甲府市は、自然環境に恵まれており、これを享受し、未来に引き継いでいくことは、今を生きる私たちの責務であり、そのためにも、低炭素社会<sup>\*</sup>、循環型社会<sup>\*</sup>、自然共生社会<sup>\*</sup>の形成に向けた積極的な取組が必要です。

市民ワークショップにおいても、自然の豊かさと都市の便利さが共存する環境が甲府市の大きな魅力・強みであり、これを守り、育てるとともに積極的にPRすべきと提言されています。

豊かな自然や歴史・文化と都市の利便性が調和する快適な生活環境と景観を保全するとともに、観光振興などに活かしていくことが必要です。

#### (4) リニア中央新幹線を活かしたまちづくり

リニア中央新幹線の建設が着工され、平成57（2045）年の東京・大阪間全線開業、東京・名古屋間については平成39（2027）年の先行開業が予定されています。

これにより、東京・甲府間は約25分、甲府・名古屋間は約40分で結ばれることとなります。

移動時間が大幅に短縮され、交流も活発となり、新たな企業の立地や産業の創出、観光客の増加など、産業の振興やまちの活性化につながる絶好の機会となることが期待されますが、一方で、人口や経済活動が大都市に吸い寄せられるストロー現象<sup>\*</sup>の発生も懸念されるところです。

平成26年度市民アンケート調査では、リニア中央新幹線の開業への期待として、観光客やビジネス客などの交流人口の増加や企業立地による雇用の確保が上位を占めています。

首都圏や中京圏への近接性が一層増す中で、リニア新駅周辺の整備や観光をはじめとした産業の振興などリニア開業効果を最大限活かしたまちづくりが重要となります。

#### (5) 持続可能な自治体経営の確立

人口減少や少子高齢化が進む中で、税収の減少、社会保障費の増大など、地方を取り巻く財政状況は厳しさを増しています。また、道路や橋りょう、上下水道、市営住宅等の公共施設の多くが高度経済成長期に建設されて老朽化が進行しており、今後大規模な改修や建替えが必要となります。

こうした状況に対応するためには、健全で持続可能な行財政運営が必要であり、財源の安定的な確保とともに、職員の意識改革や行財政改革の推進が一層求められます。

また、分権時代をリードする自治体として相応しい権限と責任を持ち、都市としての高度な自主性と自立性を備える中で、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応したサービスの向上を図るとともに、県都としてのリーダーシップを十分に発揮し、甲府圏域全体の活性化を一層推進していくために、中核市<sup>\*</sup>への移行に向けた取組を進めていく必要があります。

更に、市民の行政への参加意識の高まりや厳しさを増す行財政経営などを背景として、市民、団体、企業、大学等のまちづくりへの参加が全国で盛んになっています。

甲府市においても、中心市街地の活性化に向けた取組をはじめ市民のまちづくりへの参加意識が高まっており、今後も、企業、大学などが多く立地する地域特性を活かす中で、多様な主体の参加を促進し、協働<sup>\*</sup>を推進していく必要があります。